第3次古賀市ごみ処理基本計画策定のための 事業者アンケート調査

調査結果

令和5年3月

目 次

1. 事業者アンケート調査の調査方法	
2. 事業者アンケート調査結果	2
2-1 回答した事業者の特性	
(1) 事業形態	
(2)業種	
(3) 従業員数	
2-2 古賀市の事業系一般廃棄物に関する制度について	
(1)「古賀市ごみ減量化推進優良事業所認定」制度の認	知度 3
(2) 認定後の変化や効果	
(3)制度を申請しない理由と魅力的な制度とするための	カアイディア3
2-3 ごみの減量と資源化の取組実績について	4
(1) 事業所内で発生するごみの減量化・資源化の実施料	犬況と実施計画の有無 . 4
(2) ごみの減量化・資源化の方策	4
(3) ごみ減量化・再資源化を実施しない理由	5
(4) 資源化されているごみの排出品目と資源化の状況	5
(5) "製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"	等の実施状況6
(6) "製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"	の開始時期と回収実績6
(7)ごみの減量化を推進するにあたり行政に望むこと	6
(8) ごみの減量、資源化推進のためのアイディア	

1. 事業者アンケート調査の調査方法

事業者アンケートについては、事業系一般廃棄物の減量、資源化率向上を念頭においた施策導入のための基礎資料を得ることを目的に実施した。

表 1 事業者アンケート調査の実施状況

区分	実施状況		
対象	事業者(多量排出事業者等)50 社		
対象者の抽出方法	古賀市制度である多量排出事業者を軸に抽出(発注者が実施)		
配付・回収方法	郵送法		
調査期間	送 付 日:令和4年11月30日		
	回収〆切日:令和4年12月16日		
回収数・回収率	17 サンプル (34%)		
有効回収数 • 有効回収率	17 サンプル (34%)		

《多量排出事業者等(古賀市)》

事業所から排出される一般廃棄物の減量を推進のため、市内の大規模事業所、多量排出事業所に 「一般廃棄物の減量等に関する計画書」を作成・提出してもらう制度

- ●事業用建築物の床面積基準:床面積3,000 ㎡以上(学校では8,000 ㎡以上)
- ●事業系一般廃棄物の排出量:市の処理施設への搬入量が年間36tまたは月平均3t以上

表 2 事業者アンケート調査の調査項目

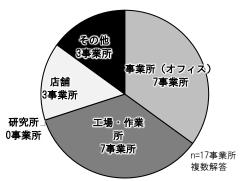
事業所について	事業所名・所在地・記入者名・事業形態・業種・従業員数		
古賀市の事業系一	貴事業所(貴社)は「古賀市ごみ減量化推進優良事業所認定」制度をご存知		
般廃棄物に関する	ですか。		
制度について	「古賀市ごみ減量化推進優良事業所認定」制度に認定されて以降の貴社内		
	部、あるいは外部の変化や効果をお聞かせください。		
	「認定申請のつもりはない」と回答された理由をお聞かせください。		
	また、魅力的な制度とするためのアイディア等ありましたら合わせてご記入		
	ください。		
ごみ減量と資源化	貴社で実施している事業所内で発生するごみの減量化・資源化の方策があり		
の取組実績につい	ますか。		
て	貴社で実施・計画しているごみの減量化・資源化の方策をご記入ください。		
	ごみ減量化・資源化の取組を実施していない理由として、該当するもの全て		
	に○をつけてください。		
	貴社のごみの排出実績を排出品目ごとにご記入ください。		
	貴社では"製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"等の取組を行っ		
	ていますか。		
	"製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"の対象品目に○を記入し、		
	品目ごとに回収開始時期と最新年度の回収実績をご記入ください。		
	ごみの減量化・減量化を推進するにあたって、行政に望むことは何ですか。		
	市内および自社のごみの減量、資源化推進のためのアイディア等があれば、		
	ご自由にご記入ください。		

2. 事業者アンケート調査結果

2-1 回答した事業者の特性

(1) 事業形態

事業形態は「事業所(オフィス)」、「工場・作業所」が7事業所(41.2%)と多い。

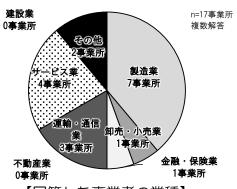


【回答した事業者の業務形態】

その他: "病院" 2件、"老人ホーム" 1件

(2)業種

業種は「製造業」が7事業所(41.2%)と最も多く、次いで「サービス業」が4事業所(23.5%)と多い。

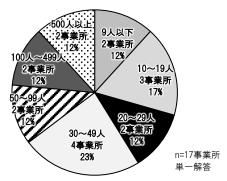


【回答した事業者の業種】

その他: "医療" 1 件、"医療・介護" 1 件

(3) 従業員数

最も多い従業員数は「30~49人」4事業所(23.5%)で、様々な従業員数の事業所から回答が得られた。



【回答した事業者の従業員数】

2-2 古賀市の事業系一般廃棄物に関する制度について

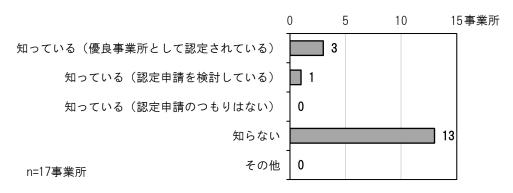
(1)「古賀市ごみ減量化推進優良事業所認定」制度の認知度

問 1. 貴事業所(貴社)は「古賀市ごみ減量化推進優良事業所認定」制度をご存知ですか。

(単一回答)

「知らない」と回答したのは13事業所で全体の76.5%を占めた。

「知っている(優良事業所として認定されている)」と回答したのは3事業所(17.6%)、「知っている(認定申請を検討している)」と回答したのは1事業所(5.9%)にとどまった。



【「古賀市ごみ減量化推進優良事業所認定」制度の認知度】

(2) 認定後の変化や効果

問 2. 問 1 で「1. 知っている(優良事業所として認定されている)」と回答された方におたずねします。 認定されて以降の貴社内部、あるいは外部の変化や効果をお聞かせください。 (自由記入)

回答は下表のとおりであった。

【認定後の変化や効果】

事業形態	業種	従業員数	認定後の変化や効果
工場・作業所	製造業	100 人~499 人	ごみ減量化の意識が浸透しつつある感じです。 玉ねぎ残さの再利用について計画ができつつあります。 さらなる減量化へ期待ができます。
工場・作業所	製造業	100 人~499 人	特にない
その他	その他	500 人以上	特に変わらず

(3) 制度を申請しない理由と魅力的な制度とするためのアイディア

問 3. 問 1 で「3. 知っている(認定申請のつもりはない)」と回答された方におたずねします。そのように 回答された理由をお聞かせください。また、魅力的な制度とするためのアイディア等ありましたら 合わせてご記入ください。 (自由記入)

問1で「3. 知っている(認定申請のつもりはない」と回答した事業所はいなかった。

2-3 ごみの減量と資源化の取組実績について

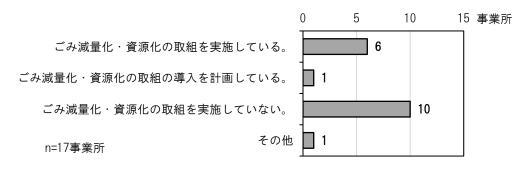
(1) 事業所内で発生するごみの減量化・資源化の実施状況と実施計画の有無

問 4. 貴社で実施している事業所内で発生するごみの減量化・資源化の方策がありますか。

(複数回答)

「ごみ減量化・資源化の取組を実施していない。」と回答したのは 10 事業所あり回答した事業 所の 58.8%を占めた。

「ごみ減量化・資源化の取組を実施している。」は6事業所(35.3%)、「ごみ減量化・資源化の取組の導入を計画している。」は1事業所(5.9%)であった。



【事業所内で発生するごみの減量化・資源化の実施状況と実施計画の有無】

(2) ごみの減量化・資源化の方策

問 5. 問 4 で「1. ごみ減量化・資源化の取組を実施している」、「2. ごみ減量化・資源化の取組の導入を計画している」と回答された方におたずねします。貴社で実施・計画しているごみの減量化・資源化の方策をご記入ください。 (自由記入)

回答は下表のとおりであった。

【実施・計画しているごみの減量化・資源化の方策】

事業形態	業種	従業員数	実施・計画しているごみの減量化・資源化の方策
工場・作業所	製造業	30~9 人	製品資材の再利用。簡易包装の実施。
工場・作業所	製造業	100~499 人	紙類・プラスチックのリサイクル。 会議資料のペーパーレス化。
工場・作業所	製造業	100~499 人	ペーパーレス化の推進や裏紙の利用。 玉ねぎ残さの再利用。
事業所 (オフィス)	製造業	50~99 人	全社でのペーパーレス化に取り組んでいる。 段ボール、古紙は全てリサイクル業者に出している。 可能なものから再生紙を利用している。
その他 (病院)	その他 (医療・介護)	500 人以上	生ごみの水切りを徹底している。 分別を徹底させている。 職員に対し入職時やその都度ごみの分別と減量を指導しい ている。 故障した製品の修理に努めている。
その他 (病院)	その他 (医療)	50~99 人	会議資料、報告・連絡資料のペーパーレス化のためプロジェ クターの使用やサイボーズという院内連絡システムを利用 している。

(3) ごみ減量化・再資源化を実施しない理由

問 6. 問 4 で「3. ごみ減量化・資源化の取組を実施していない」と回答された方におたずねします。 実施していない理由として、該当するもの全てに〇をつけてください。 (複数回答)

ごみ減量化・再資源化を実施しない理由として「実施可能な方策について情報が少ない」、「コストや手間が大きく資源化の採算が取れない」と回答したのは 6 事業所 (60.0%)、「受け入れ先や搬入施設についての情報が少ない」、「収集事業者についての情報が少ない」と回答したのは 4 事業所 (40.0%) であった。

事業所が実施可能な方策について情報が少なく検討が難しい。 資源物の受け入れ先や搬入施設についての情報が少なく検討が難しい。 資源物の収集事業者についての情報が少なく検討が難しい。 分別・回収にかかるコストや手間が大きく、資源化の採算が取れない。 n=10事業所

【事業所内で発生するごみの減量化・資源化の実施状況と実施計画の有無】

※その他意見:ごみのほとんどが紙おむつ類であり扱いが難しい。

(4) 資源化されているごみの排出品目と資源化の状況

問 7. 貴社のごみの排出実績を排出品目ごとにご記入ください。

(表記入)

17 事業所のうち、排出品目ごとの排出実績の回答があったのは11 事業所で、6 事業所はごみの排出量を集計していないため排出実績の回答はなかった。

このうち、再資源化を実施していたのは5事業所であった。

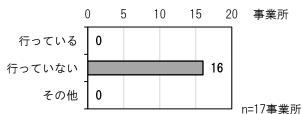
【資源化されているごみの排出品目と資源化の状況】

排出品目	実施 事業所数	資源化率	資源化量
ダンボール	5 事業所	全て 100%	310t、18.8t、4.32t、2.7t、0.5t
OA用紙	3 事業所	100%、100%、67%	2t、1.4t、0.3t
新聞	3 事業所	全て 100%	1. 2t、0. 5t、0. 24t
飲料缶・びん	3 事業所	全て 100%	2.6t、1.0t、0.05t
雑誌 (雑紙)	2 事業所	全て 100%	1.2t、0.24t
ペットボトル	2 事業所	全て 100%	3 t 、0.5 t
ビニール・プラスチック	2 事業所	100%、28.6%	10t、0.4t
生ごみ (調理くず・残飯等)	1 事業所	76%	70t
その他の不燃ごみ	3 事業所	全て 100%	22.3t、0.6t、0.1t

(5) "製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"等の実施状況

問 8. 貴社では"製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"等の取組を行っていますか。 (単一回答)

すべての事業所が"製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"等の取組を「行っていない」と回答した(1事業所は未回答)。



【"製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"等の実施状況】

(6) "製造・販売事業者等による自主回収・再資源化"の開始時期と回収実績

問 9. 問 8 で「1. 行っている」と回答した方におたずねします。対象品目に〇を記入し、品目ごとに回収開始時期と最新年度の回収実績をご記入ください。 (表記入)

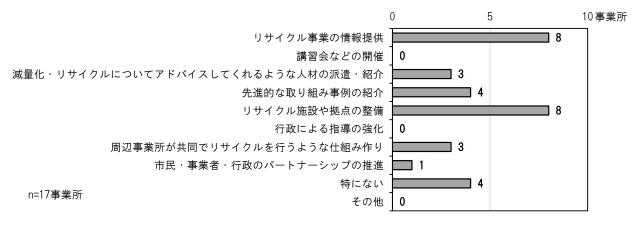
問9で「1. 行っている」と回答した事業所はいなかった。

(7) ごみの減量化を推進するにあたり行政に望むこと

問 10. ごみの減量化・減量化を推進するにあたって、行政に望むことは何ですか。 該当するものを3つまでお選びください。

(複数回答)

行政に望むこととして多かったのは「リサイクル事業の情報提供」、「リサイクル施設や拠点の整備」で8事業所(47.1%)がこれを選択している。



【ごみの減量化を推進するにあたり行政に望むこと】

(8) ごみの減量、資源化推進のためのアイディア

問 11. 市内および自社のごみの減量、資源化推進のためのアイディア等があれば、ご自由にご記入ください。 (自由記入)

回答は下表のとおりであった。

【みの減量、資源化推進のためのアイディア】

事業形態	業種	従業員数	ごみの減量、資源化推進のためのアイディア
事業所	運輸・	10 10 1	リサイクル事業所の事業所名、住所、種類、営業時間等の周
(オフィス)	通信業	10~19 人	知や各事業所への月1~2回の回収等。
事業所	製造業	50~99 人	石油化学製品未使用に向けて様々な情報収集を行っておりま
(オフィス)		50~99 人	す。今まで無料で提供していた資材の有料化。
		業 30~49 人	子供会の廃品回収に段ボール類を出したいが、屋外保管中に
その他			雨でぬれたり風で飛んだりする上、たまに回収がパスされる
(老人ホーム)	サービス業		為、1 t 以上の段ボールが汚い状態になります。スペースは沢
(老人小一五)		山ありますので屋根付きのコンテナ等貸与していただけると	
			助かります。
工場・作業所	製造業	100~499 人	特にない。